

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：中国全人代の迷走、米国通商戦争の暴走	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”What the West got wrong” 「西側は何を間違えたのか」	8p
＜From the Editor＞ 磯子火力発電所にて	9p

\*\*\*\*\*

## 特集：中国全人代の迷走、米国通商戦争の暴走

今週は重大事件続出の1週間。まずは中国で全人代（全国人民代表会議）が始まりました。異例の長期日程で、例年のような「シャンシャン大会」ではなさそうです。続いて4月末、板門店での南北首脳会談が決まったニュース。平昌パラリンピック後の朝鮮半島情勢に向けて、北朝鮮の金正恩委員長が「非核化」というカードを切ってきました。

そして何より、トランプ政権の鉄鋼・アルミ追加関税の動きです。これでは「通商戦争」になりかねないと、ゲイリー・コーン NEC 担当補佐官が抗議の辞任をするというおまけつき。どこから手を付けていいのかわからないくらいの盛りだくさんですが、本号では「対照的な米中の動き」に焦点を絞って取り上げてみたいと思います。

### ●異例尽くしの全人代が進行中

今週3月5日に全人代が始まった。予定が3月20日まで、と聞いて軽く驚いた。例年の全人代は12日前後だが、今年は16日間。こんなに長かったことは記憶にない。今年の「中国における国会」は、以下のように見どころ満載ということになりそうだ。

#### ＜全人代の主要日程＞

3月5日	開幕、李克強首相の政府活動報告	
3月11日	憲法改正案を採決	→ <u>国家主席の任期上限を撤廃</u>
3月13日	機構改革	→新汚職摘発機関を設置
3月17-19日	国家と政府の新体制を選出	→ <u>王岐山国家副主席が誕生？</u>
3月20日	閉幕、習近平国家主席演説、李克強首相記者会見	

そもそも先月行われた平昌冬季五輪に、習近平国家主席が開会式にも閉会式にも出なかった、という時点で尋常ではない（次回の2022年大会は北京が主催するというのに！）。文在寅大統領が、どれだけ熱心に訪韓を要請したかは想像に難くない。とはいえ、「今はそれどころじゃない！」という国内情勢だったのであろう。

さらに意外だったのは、このニュースである。

### ○「第19期三中全会 党・国家機関改革の目標を示す」（人民網、2018年3月1日）<sup>1</sup>

中国共産党の第19期中央委員会第3回全体会議（三中全会）が2月26～28日に北京で開かれ、習近平総書記が重要談話を発表した。新華社が伝えた。

会議は「党・国家機関改革の進化に関する中共中央の決定」及び「党・国家機関改革深化案」を採択。後者の一部を法定手続きに従い、第13期全人代第1回会議に上程することに同意した。

「三中全会」と言えば、普通は党大会の翌年秋に行われ、中長期的な国家運営を決する場である。鄧小平が「改革開放路線」を打ち出した1978年も、江沢民が「社会主義市場経済」を打ち出した1993年も、舞台は「三中全会」であった。そして直近の2013年秋の三中全会では、習近平総書記が「市場原理を重視する」経済改革路線を打ち出した。お蔭で李克強首相主導の「リコノミクス」が、一気に霞んでしまったものだ<sup>2</sup>。それがなぜ今回は全人代の直前、組織改革をめぐる会議に化けたのか。ちなみに今年1月には、「二中全会」が開かれたばかりである。

5年に1度の党大会と、毎年3月に行われる全人代では本来重みが違う。まして中国は、党が国家を指導する体制である。党大会から半年後の全人代は、党が決めた通りの内容を一同がシャンシャンと追認するのが通例であったはず。にもかかわらず、党が何度も会合を開かねばならないということは、いかに各方面からの反発が強いかということであろう。今年の全人代は、それだけヤバい案件を抱えているということだろう。

### ●習近平「一強」体制が招くもの

なにしろ今回は、「国家主席の任期上限を撤廃する」憲法改正を予定している。このことに対する西側世論の反発は強い。代表的なのが今週号のThe Economist誌のカバーストーリー”What the West got wrong”で、「中国を見損なった」とまで言い切っている（本号のP8-9に抄訳を掲載）。中国が国際的なシステムに受け入れられて、経済的に豊かになれば、いずれ民主化するだろうという西側の見込みは外れた、というのである。

<sup>1</sup> <http://j.people.com.cn/n3/2018/0301/c94474-9431542.html>

<sup>2</sup> その直後にADIZ（防空識別圏）設置を言い出したので、わけがわからなくなったものだ。

率直な感想を言わせてもらえば、「あんたたち、意外とナイーブだったのね」ということになる。中国の民主化を期待する意見は、少なくとも冷戦終了後の日本国内ではほとんどなかったはずである。2015年春に欧州諸国が雪崩を打って AIIB への参加を決めたときも、日本国内では冷ややかな意見が大勢であった。概して日本国内の対中観はネガティブ・バイアスが強過ぎるくらいがあるが、その代わり安定している。これに対し、欧米の対中観はブレが大きく、これまでの楽観ムードが急速に修正されているようである。

特に中国式「シャープパワー」への警戒感が強まっている。The Economist 誌では、昨年12月16日号のカバーストーリーでこの言葉を取り上げている<sup>3</sup>。ジョセフ・ナイ教授による「ソフトパワー」をもじって、調略、恫喝、圧力といった手段の合わせ技によって、外国への影響力を行使する中国式の手練手管を評したものである。

今まで何度もその手口の標的になってきた日本企業からすると、これまた「騒ぎ過ぎ」に思えてしまう。彼らは 21世紀の国際関係において、「孫子の兵法」を実践している ようなところがある。ちなみにナイ教授は、「そんなことは昔から行われてきたこと」であり、「それに対抗しようと自らフェイクニュースを流したりすると、かえって米国のソフトパワーを損なうことになる」と、中国への過剰反応を戒めている。

話を戻して、習近平国家主席の任期延長についていえば、おそらくは独裁者の権勢欲の発露というよりも、諸情勢に追い込まれての「やむにやまれぬ」決定ではないかと思う。「一強体制」を作らないことには、やりかけた国内改革を仕上げることが出来ないというのが表向きの理由であり、これまで葬り去った政敵たちの反撃も警戒しなければならない、という裏の事情もこれに加わる。同情するつもりはさらさらないけれども、成功した権力者につきものの局面というべきではないか。それこそ中国史の中では、似たようなエピソードが無数に見つけられるはずである。

他方、今回の決定によって、従来からの中国共産党の「好循環」が破壊されるかもしれないという予感もある。今月、白桃書房から出版された『チャイナ・エコノミー』（アーサー・R・クローバー）<sup>4</sup>は、米国人チャイナウォッチャーによる好著であるが、中国経済の成功の理由を「官僚制」と「分権体制」に求めている。

すなわち中国を理解するには、①独裁制ではなく、科挙以来の伝統を持つ官僚国家であり、②公式には中央集権だが、実際には非常に分権化されていること、がポイントである。しかるがゆえに中国には強い政治と経済が共存し、「石を探りながら川を渡る」（鄧小平）ことが可能であったと評価している。

本書は特に、「生存する元首から別の元首への権力移譲が、3回続けて行われた」点を評価している（鄧小平→江沢民→胡錦濤→習近平）。これは他の権威主義的国家では稀有のことである。その秘訣は、まことに単純なことから「定年制」にあった。今回の全人代はその「定年制」を取り払うことになる。

<sup>3</sup> “Sharp Power—The new shape of Chinese influence”。本誌の昨年12月25日号で抄訳を掲載済み。

<sup>4</sup> 本書の解説を吉崎が執筆したので、少々宣伝まで。<http://www.hakutou.co.jp/book/b352657.html>

## ●それでもトランプ大統領は「通商戦争」を挑む

かくも問題山積の全人代を控えて、最近の中国は対外関係でリスクを取れなくなっていた。北朝鮮問題の解決に向けて指導力を発揮することはもちろん、4年後の五輪開催国としてプレゼンスを示すことさえ控えめにしていた。

まして対米関係は穏便に済まさなければならない。習近平の側近であり、次期経済担当副首相と目される劉鶴政治局員が、三中全会（2/26-28）と全人代（3/5-20）の合間を縫ってワシントンに派遣されている。与えられたミッションは、昨年7月に第1回を行ったまま中断している米中包括経済対話を、どうやって再起動させるかであったはずである。

ところが訪米中の3月1日、トランプ大統領は「鉄鋼とアルミニウムへの追加関税による輸入制限措置」を打ち出した。相手が反撃できないタイミングを狙い澄ましての一撃であれば、「お見事」と言って良いかもしれない。しかしてその実態は、トランプ政権ならではの衝動的、かつカオスな決定であったようだ。

何より「鉄鋼とアルミ」は的外れも良いところである。米国経済にとってもっとシリアスな問題はほかにあるはずだし、米国向けに鉄鋼を大量輸出しているのはカナダやブラジルなどの無害な国であり、中国ではない。今どき「追加関税」という手口も単純すぎる。「安全保障上の理由」だと言いながら、「NAFTA 交渉で譲歩するならカナダとメキシコは見過ごしてやる」という言い草も、まことに小手先の交渉術と言うべきであろう。

つまるところトランプ大統領の頭の中にあっただのは、①3月末に期限を控えた NAFTA 再交渉が進まないことへの苛立ちと、②秋の中間選挙を睨んで「トランプ支持者」が喜ぶようなことをしたいという焦り、③特に3月13日に迫っているペンシルベニア州第18選挙区下院補欠選挙への対策、という3点だったのだろう。要するに通商戦争の動機はすべて国内事情、「丸ドメ」の決定であったと言ってよい。

これに対し、EUは「米国製のモーターサイクル、ジーンズ、バーボンウィスキー」を対象に報復措置を打ち出す、と宣言した。これが実に気が効いている。

- ① モーターサイクルは「ハーレーダビッドソン」を意味していて、ポール・ライアン下院議長のおひざ元であるウィスコンシン州にある。
- ② ジーンズは「リーバイス」を指していて、ナンシー・ペロシ下院院内総務の選挙区、カリフォルニア州にある。
- ③ バーボンウィスキーは「ジムビーム」のことであって、ミッチ・マコーネル上院院内総務の地元ケンタッキー州である（今はサントリーの子会社だが）。

つまり、見事に上下両院の共和・民主両党の要人に刃を向けている。彼らは当然、追加関税には反対する。もうちょっと深読みすると、「リーバイスを履いて、ハーレーをぶっ飛ばし、ジムビームで一杯ひっかけるとような米国人」＝典型的トランプ支持者、となる。ヨーロッパらしいエスプリというか、お洒落な嫌味なのである。

しかしより本質的なリスクは別のところにある。通商問題は本来、WTO のパネルで争うべきである。それが今回のような粗雑な手口が使われると、容易に報復措置の応酬となってしまう、WTO の頭越しに事態がエスカレートする恐れがある。中国もまた、全人代終了後に反撃手段に出るだろう。通商戦争の結果、WTO が空洞化する、あるいは米国がWTO を脱退する、というのが最悪のシナリオということになる。

## ●再び「経済ナショナリスト」路線に傾く？

年明け以降のトランプ政権には、かなりの安心感が漂っていた。「経済ナショナリスト」のステーブ・バノン前首席戦略官の影響力が一掃され、「プロビジネス・グローバリスト」路線が強くなっていた。昨年末に税制改正法案が成立し、減税という「目に見える成果」が得られたことも大きい。

ホワイトハウス内は相変わらず落ち着かなくても、“MMT”やケリー首席補佐官といった「大人」の閣僚たちが、「ファイヤーウォール」の役割を果たしていた。特に経済政策の司令塔として、ゲイリー・コーン補佐官が居ることは大きかった。昨年の G7 シチリアサミットではシェルパを務め、今年 1 月のダボス会議ではトランプ演説を執筆したという。

## ○トランプ政権の二面性

経済ナショナリスト路線 (ポピュリストで TV マンのトランプ)	勢力	プロビジネス・グローバリスト路線 (ニュー Yorker で大富豪のトランプ)
国と国との関係は Zero-sum 米国は外国に富を収奪されている(悲観)	思考法	国境を超える関係は Win-win 米国への投資を歓迎(楽観)
・スティーブ・ミラー補佐官 →一般教書演説(Jan 30, 2018)を執筆 <通商強硬派トリオ> ・ウィルバー・ロス商務長官 ・ロバート・ライトハイザー USTR ・ピーター・ナヴァロ通商製造業政策局長	主要閣僚	・ゲイリー・コーン NEC(国家経済会議)議長 →ダボス演説(Jan 26, 2018)を執筆 <大人のファイヤーウォール> ・MMT(マクマスター/マティス/ティラーソン) ・ケリー首席補佐官、ムニューシン財務長官 ・イヴァンカ、クシュナーなどのファミリー
いわゆる「トランプ支持層」 (ラストベルト、低所得白人層)	支持者	伝統的な共和党支持者 大企業、投資家、メガドナーなど
* 移民対策→壁建設、入国制限は難航(×) * 環境・エネルギー→パリ協定離脱(△) 石炭産出州はトランプ政権を歓迎 * 通商: TPP 離脱、NAFTA 再交渉など(△) 追加関税で通商戦争勃発へ? * インフラ投資?	政策課題	* 税制改正→成立!(○) 経済効果が出てくるのはこれから * 規制緩和→進行中!(○) 次なる課題はドッド=フランク法見直し * 医療保険→オバマケア撤廃できず(△) * インフラ投資?

ところが今回は「ファイヤーウォール」は機能せず、コーン補佐官も辞任に至ることになった。NEC 議長の後釜には果たして誰が座るのか。仮に対中強硬派のピーター・ナヴァロ教授が就任するとすれば、経済政策の方向性は一変するはずである。

ただしトランプ政権の場合、周囲のスタッフがどうであるかを気にすることはあまり意味がない。トランプ大統領自身の意見が大きくブレるので、むしろそちらの方を警戒すべきなのであろう。

すなわち、トランプ氏はニューヨーク出身のビジネスマンであるから、もともと「**プロビジネスのグローバリスト**」という性格を有している。共和党の大統領としては、ごく普通のキャラクターと言える。と同時に、トランプ氏はテレビの世界で成功を収めてきた「視聴率男」でもある。テレビカメラの向こう側にいる視聴者が、何を求めているのかが読めるポピュリストである。そしてその本能は、「**経済ナショナリスト**」を指向している。トランプ大統領は、この2つのベクトルの間を絶えず行き来する。どちらか一方だけ、ということはない。「二面性を持つ政権」なのだと認識すべきであろう。

さらに言えば、経営者としてのトランプ社長は「和気あいあいとした職場」よりも、「論争や対立の絶えない職場」を好む。事実、トランプ・オーガニゼーションには「大番頭」や「股肱の臣」といったタイプが不在であった。そして政権発足から1年少々の間に、既にスティーブ・バノンという経済ナショナリストと、ゲイリー・コーンというグローバリストを使い捨てにってしまった。トップとしては、「出来過ぎるナンバーツーに嫉妬する」という悪い癖もあるようだ。これではチームが安定するはずがない。

ゆえにこれから先も、トランプ政権では似たような混乱が続くのであろう。もっともバノンやコーン級の大物が、これだけブラックな職場で働いてくれるとは考えにくい。登用される人材は、どんどん小粒化していくのではないだろうか。

## ●中間選挙の前哨戦「PA-18」

最後に今回、トランプ大統領が通商戦争を決意する「動機」となったと見られる「PA-18」選挙について概観しておこう。

3月13日に補欠選挙が実施されるペンシルベニア州下院第18選挙区は、ピッツバーグ市の南方にある。「ピッツバーグってことは鉄鋼だろ？」と考えているのだとしたら、いかにもトランプ氏らしい短絡的な思考である。

**PA-18 はもともと保守的な選挙区**である。2016年選挙では民主党が候補者を立てずに、共和党現職のティム・マーフィー議員が無投票で当選したほどである。ところがこのマーフィー議員、去年の秋に愛人に中絶を求めたというスキャンダルが発覚<sup>5</sup>。現在は空席になっている。普通であれば、何もしなくても共和党議員が勝つ地盤だが、事情も事情であるし、民主党陣営は「トランプ政権を倒すにはまず補欠選挙から」「アラバマ州上院の補欠選勝利に続け！」とばかりに意気が上がっている。投票日までは残りわずかだが、選挙情勢は Toss up、どちらが勝っても不思議はない。

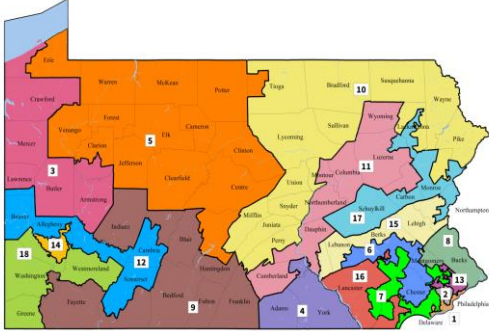
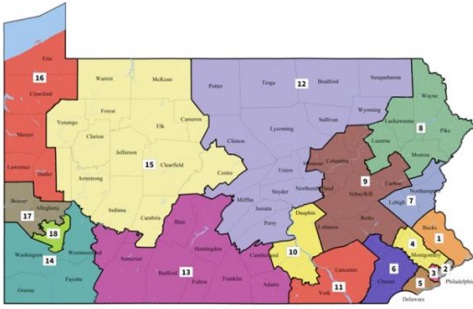
<sup>5</sup> しかも本人は“Pro-life”が売りであった！



しかも今はちょうど 11 月の中間選挙に向けて、各州で予備選挙が始まる時期である。大統領としては、ここで負けたくはない。とはいえ、435 もある下院議席のわずかひとつのために、通商政策を歪めるのはどうかと思うのだが。

さらに面白いことに、ペンシルベニア州の選挙区割りは今年、改定される。今までは、変な形の選挙区が一杯あって、共和党が 13 議席、民主党が 5 議席という大差がついていた。しかも 18 選挙区中 3 選挙区が無投票当選。ちなみに州全体の得票数を合計すると、共和党が 50 万票ほど多いに過ぎない。いわゆる「ゲリマンダー」とはどういうものか、下左図はその好例であろう。PA-7 は「二羽の兎」、PA-12 は「金槌」、PA-17 はポケモンの「リザードン」のように見えてしまう。

### ○ペンシルベニア州の下院選挙区割り<sup>6</sup>

現状の PA 選挙区割り	新しい選挙区割り (今年 11 月から)
	
民主党：①②⑬⑭⑰の 5 選挙区 合計 221 万票 共和党：それ以外の 13 選挙区 合計 272 万票 *③⑬⑱選挙区は無投票	民主党：?? 共和党：??

さすがにこれは問題である、と州の最高裁が判決を下し、独立委員会の下で大幅な選挙区割りの改訂が行われた。新しい選挙区は、上右図のように変わる。今回の補欠選挙では、PA-18 は今まで通り上左図の選挙区で行われるが、今年 11 月の中間選挙ではまた選挙のやり直しになる上に、選挙区の場所さえも変わってしまうのだ。

これだけ劇的に区割りが変われば、選挙結果が大きく変わっても不思議はない。2016 年は 13 対 5 であったけれども、今年は民主党が議席の上積みを期待できそうだ。今の下院の構成比は、共和党 240 議席、民主党 193 議席、欠員 2 という大差になっている。それだけに前哨戦となる PA-18 結果の意味は重い。

こんな風に、国内政治が通商戦争を招くというメカニズムを、中国側はどの程度理解しているのだろうか。仮に理解していたら、「やっぱり民主主義という制度はダメだ！」という結論に自信を深めてしまうかもしれない。それもちょっと困るのである。

<sup>6</sup> <http://www.cookpolitical.com/analysis/house/pennsylvania-house/new-pennsylvania-map-major-boost-democrats>

## <今週の”The Economist”誌から>

”What the West got wrong”

「西側は何を間違えたのか」

Cover story

March 3<sup>rd</sup> 2018

**\*経済発展が続けばいずれ中国は民主化し、市場経済に向かうだろう。そんな賭けは失敗に終わったと”The Economist”誌が言っています。今頃言うなよ、と思いますけど。**

<抄訳>

先週、中国は専制から独裁制に移行した。世界最強の権力者、習近平が国家主席を終身で務められるように憲法を改正するというのだ。毛沢東でさえ、こんなことはなかった。中国にとっても一大事だが、過去 25 年にわたる西側の対中観が失敗した証拠でもある。

ソ連崩壊後、西側は次なる共産大国が世界の経済秩序に加わることを歓迎した。例えば WTO 加盟国の地位を与えれば、法に基づくシステムに取り込むことができるだろう。市場経済の仲間に加え、豊かになれば人々は民主主義や人権、法の支配を求めるだろうと。

本誌もこの夢を共有した。想像以上に中国は豊かになり、胡錦濤時代には賭けは成功かと思われた。今や幻想は壊れ、習近平体制は抑圧と国家管理、対決に向かっている。

政治については、共産党支配を徹底した。反腐敗闘争で政敵を一掃した。人民解放軍を再編し、自らへの忠誠を求めた。自由を求める弁護士を投獄し、メディアやネットの批判を封じた。人々はなおも比較的自由だが、徹底した監視国家を作り上げている。

かつては他国の内政には干渉しないといていたが、統制型国家への肩入れを強めつつある。第 19 回党大会で習近平は、中国型発展は他国の範となり得ると述べた。わざわざ輸出はしないが、既に米国は経済のみならずイデオロギー面でもライバルなのだ。

市場経済化は成功以上のものだった。中国は世界経済に統合され、最大の輸出国（13%）となった。トップ価値企業 100 社のうち 12 社を有している。破格の繁栄と言っている。

ところが中国経済は、むしろ国家支配下に置かれつつある。例えば「メイドインチャイナ 2015」計画は、補助金と保護主義で航空、エネルギーなど 10 大産業を育成しようというもの。さすがに産業スパイの時代ではないが、国有企業による知財への扱いは不満がいっぱいだ。外資は利益が出ても雀の涙で、商売は中国にやられっぱなしだ。

西側の規範を称揚するものの、自らのシステムを作ろうとする。一帯一路は好例で、1 兆ドルをばらまけばマーシャルプランを超えるだろう。中国西方を開発するとともに、影響力の網を広げようとしている。中国式の解決策を受け入れよと求めてくる。

中国はまたビジネスを使って敵に立ち向かう。メルセデスはダライ・ラマの言葉を引用して謝罪に追い込まれた。政府も同様で、南シナ海問題で逆らったフィリピンは、バナナの輸入を止められた。経済力が強まるほどに、この手のプレッシャーも高まってくる。

こうした「シャープパワー」は軍事力を補うものだ。米国が東アジアから退潮するにつれて、地域大国として振舞っている。急速な中国の軍近代化と投資は疑問を投げかける。米国と戦って勝つまでではないが、米国はそれを止めようとしなくなってきた。



西側の賭けは失敗に終わった。トランプ大統領は中国の危険性に気づいていたが、二国間の貿易赤字ばかり気にしている。通商戦争になれば、今こそ対中国で結束すべき同盟国にも害を及ぼしてしまう。トランプの一国主義的な傾向も中国を利している。

むしろ対中政策を大きく見直す必要がある。今の不法行為を我慢することが将来につながると思うことは意味をなさない。むしろ甘やかすほど将来の危険は高まる。

シャープパワーに配慮し、西側社会は独立系機関であっても中国政府との関係に注意を払うべきだ。国有企業の投資や先端技術への介入も調べる必要がある。米国は TPP への復帰も再考すべきだ。最新兵器システムに投資するとともに、同盟関係を緊密化すべきだ。

超大国の台頭が必ずしも戦争につながるものではない。だが権力に飢える習近平は、いつか台湾統合を目指すかもしれない。中国は毛沢東時代に懲りて権力集中を避けたのではなかったか。西側の賭けは結果として、強力かつ脆弱な専制政治をもたらしてしまった。

## <From the Editor> 磯子火力発電所にて

3月5日、J-POWER さんのご厚意で、磯子火力発電所の見学に行ってきました。クリーン・コール・テクノロジーで有名な発電所であり、昨今は海外要人の視察も絶えないとのこと。なにしろ横浜市磯子区なので、都心からも近くて便利なのです。なるほど、実際に行ってみるとあっという間に到着しました。

東京湾は京浜および京葉工業地帯があるために、発電所の数は驚くほど多い。しかし石炭火力は磯子だけ。これだけ大都市の近くに——というよりも 370 万都市である横浜市内に——石炭火力があるというのは他国でも珍しいことでしょう。実際に磯子における SO<sub>x</sub> や NO<sub>x</sub> の数値はほとんどガス発電並みで、脱硫、脱硝技術の優秀さが光ります。ただし CO<sub>2</sub> は排出量が少ないとはいえ、やっぱり出るものは出る。当たり前ですけど。

ここが悩ましいところで、今の国際世論は「脱炭素化」が主流になっていて、「石炭＝悪」なのである。そんなこと言ったって、インドやベトナムやインドネシアみたいに、「石炭は出るけど電力がない」国の人たちに向かって、「お前たちは石炭使うな」とは言えないだろう。だったら「CO<sub>2</sub> を減らす技術」を伝道するのは大事なことで、それを日本にやらせてくださいよ、と言いたいところなのだが、この理屈がなかなか通じない。「意識高い系の人たち」に、「日本は化石賞」などと言われてしまうのであります。

脱炭素化という目的は間違っていないにしても、「今すぐ石炭止めろ」という直線的なアプローチではなく、「新しい技術を使って経済発展も進めつつ、トータルで CO<sub>2</sub> を減らしましょう」という迂回のアプローチをとるのが大人の態度でありましょう。それに石炭利用の技術開発は、どのみち誰かがやらねばならない。例えば CO<sub>2</sub> を地中に埋める CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) という技術がある。こういうのを地道に研究するのは、日本企業が得意とするところですよ。

ちなみに石炭の燃焼効率という点では、近年、中国が急速に改善している。これは古い発電所をどんどん畳んで、新設の発電所を増やしているためでもあるが、かつて日本企業が持ち込んだ環境技術を大いにパクった成果でもあるという。商売としては失敗しているけど、地球環境のためには良いことをしたかもしれませんね。

磯子に石炭火力ができたのは 1967 年のこと。もう半世紀も前のことである。既に残り少なくなっていた国内炭の使い道を確保するために、国策に沿って電源開発が作ったというから驚きです。確かに 1950 年代の日本経済は、「傾斜生産」という言葉があったくらい、エネルギーを石炭に依存していたのであります。

その後、すぐ隣の地に東京電力が横浜南火力発電所を建設する。これは 1970 年に、木川田一隆社長の大英断によって誕生した日本初の LNG 火力。当時のことだから、官業対民業の意地の張り合いもたぶんあったものと拝察する。今見ると、さほど広からぬ埠頭を東電、J-POEWR、東ガスの 3 社が分け合って立地していて、なるほど当地にはそんな競争の歴史があったのかと納得しました。

磯子の石炭火力 2 基は、2002 年に 1 号機が、2009 年に 2 号機がリプレースされて今日の体制が整った。技術というものはどんどん進歩するもので、やはり 2 号機の方が少し性能は進んでいるらしい。企業としては、少しずつでも投資を続けていくことが大事なのであって、産業の世界にこれが完成形、なんてことはありえない。今の発電所だって、いつの日かさらにリプレースされることを考える日が来るだろう。もっともそのときにどんなエネルギーが求められているかは、今はサッパリ分からないのだけれども。

エネルギーの歴史は、過去の常識が大胆に覆されることの連続でありました。だったら、「石炭」というカードをなるべく大事にとっておくことが、今日を生きる者の知恵ではないでしょうか。未来の選択肢を自ら狭めてしまうような生硬な議論は、「知恵」とは呼びたくないものだなと考えた次第であります。

\* 次号は 2018 年 3 月 23 日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)